

7月上旬

- ▶ 1日、城里町は、同町内施工業者を利用した住宅の新築・建替工事(最大50万円)、リフォーム工事(同10万円)を対象に工事費用の助成を行う「住宅新築工事等助成事業」の受付を開始
- ▶ 3日、国税庁によれば、2017年分茨城県の路線価(1月1日時点)平均は、前年に比べ▲0.8%の下落と2016年(▲1.2%)からマイナス幅が▲0.4ポイント縮小(全国平均:同+0.4%、2年連続の上昇)
- ▶ 3日、龍ヶ崎市と流通経済大学は、キューバ共和国スポーツ庁・同国柔道連盟と2020年東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプの合意書を締結、13日、桜川市は、モンゴル国射撃連盟と2020年東京オリンピック競技大会の事前キャンプを同市で行うことで合意し覚書を取り交わし
- ▶ 4日、国土交通省は、自治体等が訪日客誘致・就航促進の取組みを行う「訪日誘客支援空港」(拡大支援型)に茨城空港を認定、国際線の新規就航・増便や空港受入環境の整備等を国が支援
- ▶ 4日、茨城空港は、フジドリームエアラインズ(FDA)が11月10~12日、13~15日に茨城空港一種子島間のチャーター便を運航することを公表
- ▶ 5日、茨城県によれば、2017年春季賃上げ妥結状況(集計90組合)は、平均賃上げ額が前年に比べ▲359円減の4,197円、賃上げ率は同▲0.14ポイント低下の1.56%、2年連続の低下
- ▶ 5日、高萩市は、「三世同居等世帯・多子世帯住宅取得支援補助金」制度(市内に住所を有する補助対象世帯の住宅取得経費の一部<最大50万円>を助成)、「創生奨学金返還支援補助金」制度(Uターン者の奨学金返還について5年を限度に年間最大20万円を支援)の開始を公表
- ▶ 6日、茨城県警によれば、2017年1~6月中の県内ニセ電話詐欺の既遂認知状況(暫定値)は183件と前年同期に比べ+0.5%の増加、被害額は2.7億円と同▲40.2%の減少
- ▶ 7日、東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部は、既に「ホストタウン」として登録されている龍ヶ崎市の相手国にタイ、笠間市の相手国にエチオピアを各々追加
- ▶ 10日、国際オリンピック委員会(IOC)は、「茨城県立カシマサッカースタジアム」(鹿嶋市)を2020年東京オリンピックのサッカー競技会場として正式に承認
- ▶ 10日、水戸市は、市内で納豆料理を提供する27店舗を紹介する「納豆料理が味わえるお店 水戸市内MAP」を作成、7月10日(納豆の日)以降、市内の観光施設や宿泊施設等で配布

7月中旬

- ▶ 11日、茨城県によれば、5月の水戸市消費者物価指数は、総合で100.2(2015年=100)、前月に比べ+0.2%と2か月連続の上昇(前年同月比は+0.4%と8か月連続の上昇)
- ▶ 13日、茨城県によれば、2016年度の県内フィルムコミッションによるロケ支援作品数は526作品と前年度に比べ▲10%の減少、撮影日数は1,147日と同+2%の増加、経済波及効果は過去最高の6.2億円
- ▶ 15日、茨城県内の海水浴場18か所のうち16か所で海開き、22日に残る2か所も海開き
- ▶ 18日、日立市は、新庁舎での業務を開始、これまで震災の影響により臨時庁舎で行っていた業務を集約、シティプロモーションを推進するためのイメージマーク(海のブルー、山のグリーン、さくらのピンクをグラデーションで表現)とキャッチコピー「そこ吹く風、ひたち風。」を作成
- ▶ 20日、茨城県によれば、2017年1~3月期の茨城県実質経済成長率(速報、前期比年率換算、季節調整済み)は▲1.7%と3四半期振りのマイナス成長、2016年度県実質経済成長率(1次速報値)は▲0.0%と前年度(▲0.8%)から+0.8ポイントの上昇ながら2年連続のマイナス成長

7月下旬

- ▶ 21日、文化庁文化審議会は、安達家住宅(桜川市)の「見世蔵及び主屋」・「座敷」・「薬医門」の3件について、登録有形文化財(建造物)への登録を文部科学大臣に答申
- ▶ 21日、国土交通省は、スマートインターチェンジの新規事業化箇所として、「つくば」(一般国道468号<首都圏中央連絡自動車道 常総IC~つくば中央IC間>)を決定
- ▶ 21日、霞ヶ浦北浦水産事務所によれば、霞ヶ浦・北浦で「わかさぎ・しらうおひき網漁業(通称:トロール)」が解禁、本年12月31日まで操業
- ▶ 23日、土浦商工会議所は、2017年度「プレミアム付商品券」の販売を開始、1冊1万円で1万1千円分の商品券が購入可能、利用期間は2018年1月22日まで
- ▶ 24日、原子力災害対策本部は、小美玉市産のタケノコについて出荷制限の解除を指示、県内におけるタケノコの出荷制限継続は残り5市町
- ▶ 25日、総務省によれば、2017年度普通交付税(地方交付税)が不交付の茨城県内自治体は、つくば市・神栖市・東海村の3団体、全国では76団体(前年度に比べ▲1団体の減少)
- ▶ 31日、国土交通省は、中山間地域での人流・物流確保を目的とした「中山間地域における道の駅等を拠点とした自動運転サービス」の実証実験地域に道の駅「ひたちおおた」(常陸太田市)を選定

国内
海外

7月上旬

- ▶ 3日、日本銀行 6月「全国企業短期経済観測調査」(短観)によれば、大企業製造業の業況判断DIは+17と前回3月調査に比べ+5ポイントの改善、先行きは+15で▲2ポイントの悪化
- ▶ 4日、総務省によれば、2016年度のふるさと納税の受入額は2,844.1億円と前年度に比べ+72.1%の増加、受入件数は1271.1万件と同+75.1%の増加
- ▶ 5日、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」によれば、2017年1月1日現在の全国の人口は1億2,790.7万人と、前年同期に比べ▲15.9万人(▲0.12%)の減少
- ▶ 5日、日本労働組合総連合会によれば、2017年春季労使交渉賃上げ回答(最終)は、加重平均で5,712円(前年同期比▲67円)、1.98%(同▲0.02ポイント)、12日、一般社団法人日本経済団体連合会によれば、同大手企業回答(同)は、同7,755円(同+258円)、2.34%(同+0.07ポイント)
- ▶ 6日、わが国と欧州連合(EU)は、日EU経済連携協定(EPA)および戦略的パートナーシップ協定(SPA)に大枠合意、14日、TPP等総合対策本部は、「日EU経済連携協定(EPA)交渉の大枠合意を踏まえた総合的な政策対応に関する基本方針」を決定
- ▶ 7日、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)は、2016年度「業務概況書」を公表、2016年度の収益額は+7兆9,363億円(収益率+5.86%)、2001年度以降の累積収益額は+53兆3,603億円
- ▶ 9日、国際連合教育科学文化機関(ユネスコ)は、日本の「『神宿る島』宗像・沖ノ島と関連遺産群」について、8つの構成資産全てを世界遺産一覧表に「記載」することを決定
- ▶ 10日、財務省「国際収支状況(速報)」によれば、5月の経常収支は、1兆6,539億円と前年同月に比べ▲1,037億円黒字幅が縮小、貿易収支が▲1,151億円と赤字に転化

7月中旬

- ▶ 14日、内閣府は、2017年度「内閣府年央試算」を公表、2017年度実質国内総生産(GDP)成長率見通しは+1.5%、消費者物価(総合)の前年度比は+1.1%と1月の政府経済見通しから各々不変
- ▶ 17日、中国国家统计局によれば、2017年4~6月期の中国実質国内総生産(GDP)は、前年同期比+6.9%の増加、前1~3月期(+6.9%)に比べ伸び率は横ばい
- ▶ 18日、内閣府は、「中長期の経済財政に関する試算」を発表、2020年度基礎的財政収支(PB)の対名目GDP比は、「経済再生ケース」で▲1.3%(▲8.2兆円)程度の赤字 (p.24経済情報ピックアップ参照)
- ▶ 19日、内閣府は、7月の月例経済報告において、わが国の景気は「緩やかな回復基調が続いている」と前月から判断を据置き
- ▶ 19日、日本政府観光局によれば、1~6月累計の訪日外国人客数は1,375.7万人と前年同期に比べ+17.4%の増加、観光庁によれば、4~6月期の訪日外国人旅行消費額は1兆776億円と同+13.0%の増加
- ▶ 20日、政府は、2018年度「予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を閣議了解、「新しい日本のための優先課題推進枠」(要望基礎額<前年度予算額の90%>の30%の範囲内)を設定
- ▶ 20日、欧州中央銀行(ECB)理事会は、政策金利0.00%、中央銀行預金金利-0.40%で据置き、量的金融緩和(ユーロ資産購入)購入額(600億ユーロ/月)、期限(2017年12月末)の維持を決定

7月下旬

- ▶ 21日、日本銀行「経済・物価情勢の展望」によれば、実質成長率見通し(中央値)は2017年度+1.8%、18年度+1.4%、19年度0.7%(4月時点比各々+0.2、+0.1、±0.0ポイント)、消費者物価上昇率見通し(除く生鮮食品、中央値)は、同+1.1%、+1.5%、+1.8%(同▲0.3、▲0.2、▲0.1ポイント)
- ▶ 21日、内閣府は、2017年度「年次経済財政報告—技術革新と働き方改革がもたらす新たな成長—」(経済財政白書)を、28日、総務省は、2017年版「情報通信に関する現状報告」を公表
- ▶ 24日、国際通貨基金(IMF)によれば、世界経済成長率見通しは、2017年が3.5%、2018年が3.6%と4月時点見通しに比べ各々横ばい、日本は1.3%(同+0.1ポイントの上昇)、0.6%(同横ばい)
- ▶ 26日、米連邦公開市場委員会(FOMC)は、フェデラルファンドレート(FF)金利の誘導目標レンジを1.00~1.25%に据置くことを決定、バランスシートの正常化に「比較的早期に」着手することを表明
- ▶ 27日、厚生労働省中央最低賃金審議会は、2017年度地域別最低賃金額改定の目安について、全国加重平均で前年度に比べ+25円(+3.0%)の引上げを答申、茨城県は同+25円
- ▶ 27日、厚生労働省2016年「簡易生命表の概況」によれば、男性の平均寿命は80.98年と前年に比べ+0.23年の上昇、女性の平均寿命は87.14年と同+0.15年の上昇、ともに過去最高
- ▶ 28日、米商務省によれば、2017年4~6月期の米国実質国内総生産(GDP、速報値、季節調整済み)は、前期比年率換算で+2.6%の増加(1~3月期<+1.2%>比+1.4%ポイントの上昇)
- ▶ 31日、財務省「決算概要」によれば、2016年度の国の税収は55兆4,686億円と同年度補正後予算額に比べ▲3,913億円の不振(法人税:同▲8,071億円、消費税:同+4,271億円、所得税:同▲989億円)